

総001	項目名	特例市推進事業費		
予算書項目	地方分権推進費	ページ	31	所 属 名
年度	H24	総務部 総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102			
款 総務費	【9次総の施策体系】0101			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 平成24年度は会長市として、総会・総務大臣との懇談会の開催、政府や関係機関への提言活動の実施、特例市相互間における情報交換、指定都市市長会や中核市市長会との意見交換を行う。			
目 諸費	【補正理由】 中核市市長会との都市制度研究等の連携協議に伴う出張旅費の増			
(単位:千円)				
補正前額	1,572			
要求額	466			
総務部長段階査定額	466	その他財源の内訳		
市長段階査定額	466	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	466		
	計	466		
行財政改革課処理欄				

総002	項目名	長期借入金元金償還金		
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	73	所 属 名
年度	H24	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111			
款 公債費	【9次総の施策体系】0202			
項 公債費	【事業の経過及び背景】			
目 元金	①本年の8月に地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）融資先より繰上償還を受けたことに伴い実施する市債の繰上償還 ②平成21年度に整備を行った鹿野往来交流館の整備事業費について、23年12月実施の会計検査において対象外経費の指摘を受け、24年10月に国庫補助金返還を行った。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	10,438,758	①転貸債である、地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）が融資先より繰上償還されたため、併せて市債を繰上償還を実施をおこなうものである。 （ふるさと融資先）社会福祉法人 中央会 （原資借入先）山陰合同銀行		
要求額	52,502	②補助金対象外経費の確定に伴い、起債対象外経費を精査し、繰上償還を行う。		
総務部長段階査定額	52,502	【事業の内容】		
市長段階査定額	52,502	繰上償還分 52,502千円 （内訳）		
		ふるさと融資 50,002千円 合併特例債 2,500千円		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	50,002	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	50,002		
	一般財源	2,500		
	計	52,502		
行財政改革課処理欄				

総003	項目名	補助職員費(緊急雇用創出事業費)	
予算書項目	補助職員費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 人事係 0857-20-3107		
款 総務費	【9次総の施策体系】 0202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では平成24年度より新たに「知的障がい者を対象とした臨時的任用職員」を1名採用(中央図書館配置)し、障がい者雇用の積極的な推進を図っているが、今後の継続した就労につなげていくためにも、新たな就業機会の掘り起しなどを含めたより一層の支援が求められている。		
目 一般管理費	【事業の内容】 障がい者雇用の積極的な推進に向けて、本市において就業可能な勤務形態、障がいの程度に応じた業務内容、各職場内において必要となるサポート体制も含めた環境等の調査・検討を行い、労務管理・業務体制の確立を図るための事務補助員として、臨時職員1名を雇用する。		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,154		
総務部長段階査定額	1,154	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,154	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,154		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,154		
行財政改革課処理欄			

総004	項目名	人事給与システム経費	
予算書項目	人事給与システム経費	ページ	29
年度	H24	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【9次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 ・人事給与システム：職員の人事・給与情報管理システム H12より導入、H20から新システムが稼働 ・庶務事務システム：職員の休暇・時間外等の電子申請・管理システム H23より内部事務システムの一機能として導入		
目 人事管理費	【事業の内容】 税制改正による平成24年の年末調整に使用する保険料控除申告書と平成24年分の源泉徴収票の様式変更を伴うシステム改修		
(単位:千円)	【変更点】 生命保険料控除の区分が細分化され、控除額上限も引き上げられた。		
補正前額	11,297		
要求額	2,248		
総務部長段階査定額	2,248	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,248	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,702
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,702		
一般財源	546		
計	2,248		
行財政改革課処理欄			